

塩竈市議会だより

令和5年 6月定例会号

- 議案審議の概要
臨時会のあらまし P2
- 常任委員長報告 など P3
- 討論 P4
- 市政に対する一般質問 P5～9
- 議案等賛否一覧表 など P10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 Aug.2023 (令和5年8月)
ホームページアドレス <https://www.city.shiogama.miyagi.jp/life/5/36/>



【塩竈市議会ホームページ】
市議会の情報は市議会HPで
ご覧になれます。



塩竈みなと祭の海上渡御

定例会会議日程

本会議	6月 16日	会期の決定、諸般の報告、総務教育常任委員会所管事務調査報告、議案説明、総括質疑、議案付託
委員会	6月 20日	総務教育常任委員会
委員会	6月 21日	民生常任委員会
委員会	6月 22日	産業建設常任委員会
本会議	6月 23日	市政に対する一般質問
本会議	6月 26日	市政に対する一般質問
委員会	6月 27日	議会運営委員会
本会議	6月 28日	産業建設常任委員会所管事務調査報告、各常任委員会委員長報告、議案審議・討論及び採決

令和5年6月定例会は、6月16日から28日までの13日の会期で開催しました。

本会議の初日では、総務教育常任委員会所管事務調査報告を行った後、市長より提出議案の説明を受け、総括質疑の後、所管の常任委員会にそれぞれ付託しました。

各常任委員会は3日間開催し、付託した議案審査を行いました。

本会議2日目と3日目は、8名の議員が市政に対する一般質問を行い、市当局の見解をたきました。

最終日には、産業建設常任委員会所管事務調査報告を行った後、各常任委員会委員長から審査結果の報告を受け、議案11件を可決し、閉会しました。

(議案の件名と審議結果は10ページ)

定例会のあらまし

9712万2千円の 一般会計補正予算を可決

6月定例会の一般会計補正予算は、9712万2千円が計上され、補正後の予算総額は496億5581万1千円となりました。

主な事業は次の通りです。

一般会計

1 新型コロナウイルス感染症対策事業
【補正額 9712万2千円】
【補正額 890万円】

① 新型コロナウイルスワクチン接種事業
 指定期間内に一定の回数以上の接種を実施した市内医療機関に対し、奨励金として接種1回当たり2千円を交付

② 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金事業
【補正額 7353万9千円】
 ① 高圧電力契約者事業継続支援金
 (補正額5140万円)

電力料金高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある市内事業者の事業継続を支援するため、高圧電力の契約(特別高



観光プロモーション事業チラシ (前回)

圧電力を除く)により電気料金を負担している事業者に、15万円の支援金を支給
 ② 塩竈に寄ってけさいん観光プロモーション事業(第4弾)
 (補正額1100万円)

市内観光事業者などの支援のため、観光客誘致と観光消費拡大を目的として観光客に市内参加店舗で使用できるクーポン券(1千円分)を配布
 ③ 小学校学校給食食材購入支援事業
 (補正額363万円)

④ 中学校学校給食食材購入支援事業
 (補正額197万円)

物価高騰に直面している子育て世帯を支援するため、学校給食の主食(米飯・パン)と牛乳の値上がり分について補助を行い、これまで同様の栄養バランスに優れた学校給食を提供
 ⑤ 水産業・水産加工業元気アップ支援事業
 (補正額200万円)

冷蔵庫や凍結庫を使用することが多く、電気料金高騰の影響が大きい市内水産関係団体や水産事業者グループなどに、販路開拓や拡充につながる事業を対象に補助金を交付
 ⑥ 保育所等物価高騰対策補助事業
 (補正額353万9千円)

物価高騰により光熱水費などの運営費の増加が生じている私立保育所などに、定員1人当たり4千300円の補助金を交付

③ 東日本大震災関連事業
【補正額170万円】

① 災害援護資金貸付事業
 東日本大震災による被害を受けた世帯への災害援護資金の貸付け

4 通常事業

【補正額1298万3千円】
 ① コミュニティ助成事業
 (補正額950万円)

宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品の整備や、安全な地域づくりに対する助成について、5町内会及び塩竈消防団の事業が採択されたことに伴う予算
 ② 旅客ターミナル施設改修事業
 (補正額145万8千円)

マリングレード塩釜の排水設備やスプリンクラー給水配管などを修繕
 ③ 生活保護事務費
 (補正額165万円)

10月の生活保護基準見直しと被保護者調査に関する調査項目の追加などに対応するため、生活保護システムを改修
 ④ 障がい者の生涯学習推進事業
 (補正額20万円)

学校卒業後に学ぶ機会が減少する障がい者の生涯学習を支援する体制を整備 など

条例

塩竈市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例
 外4件

3月臨時会のあらまし

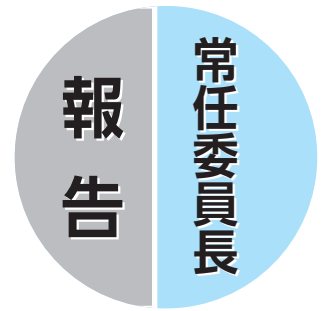
3月24日に令和5年第1回臨時会が開催されました。

平成31年3月から令和3年7月までの学校施設修繕において、必要な事務手続を行わず、修繕代金を支払っていないことについて、修繕を行った一者に対し解決金を支払う和解契約を締結することに、について議会の議決を求める議案、及びその解決金に充当するため令和4年度一般会計補正予算280万6千円が計上され、審議の上、いずれも可決し、閉会しました。

5月臨時会のあらまし

5月15日に令和5年第2回臨時会が開催されました。

国の交付金を活用し光熱費や食料品価格などの物価高騰の影響を受けている市民への支援事業として、低所得世帯への給付金、低所得の子育て世帯への給付金及び5千円で1万円分利用できる10割増し商品券の発行を最大1万9千セット発行するため、令和5年度一般会計補正予算3億9802万4千円が計上され、審議の上、いずれも可決し、閉会しました。



常任委員長

報告

6月定例会において、議案11件を各常任委員会に付託し慎重に審査が行われました。委員長報告の要旨は次のとおりです。



総務教育常任委員会

委員長 鎌田 礼二

◎議案第38号、第43号ないし第48号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

「塩竈市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例の要望意見」

○現在、マイナンバーの各種情報の紐づけの誤りや、暗証番号の複数回の入力誤りによる暗証番号ロックの問題など、国民のマイナンバー制度に対する不安が広がっている。市は不安解消のため国に対して意見されたい。

「一般会計補正予算要望意見」

○コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業）は、申請手続が難しく感じるとの意見がある。周知や申請のサポートを行っているが、さらに丁寧な対応をされたい。

○小中学校給食食材購入支援事業は、主食及び牛乳の値上がり分を補填するもので、副食費（おかず）についての補填が無い。また、令和6年3月までの事業となっているが、財源となる交付金の有無にとられることなく、次年度以降の継続を検討されたい。



民生常任委員会

委員長 小野 幸男

◎議案第39号ないし第43号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

「塩竈市印鑑条例の一部を改正する条例の要望意見」

○条例の改正は、マイナンバー制度に対する職員一人一人の理解を深め、マイナンバーカードなどの市民の不安や相談に對して、国から示された説明をそのまま伝達するのではなく、市民に理解が得られ不安の解消につながる対応が可能な体制を構築されたい。

「一般会計補正予算要望意見」

○保育所等物価高騰対策補助事業は、エネルギーや食品価格などの物価高騰の影響で保育施設などの事業者は運営が厳しい状況であるため、その社会状況に合わせた支援を継続して行われたい。また、補助金が有効に活用されたかを検証されたい。補助財源については、国や県に働きかけをされたい。

○コミュニティ助成事業（一般コミュニティ助成事業）は、町内会における集会所や備品の管理などの在り方を整理・検討されたい。



産業建設常任委員会

委員長 阿部 眞喜

◎議案第43号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

「一般会計補正予算要望意見」

○水産業・水産加工業元気がアップ支援事業は、公募の際に交付を希望する事業者に対し、事業内容の丁寧な説明を行われたい。また、事業終了後の実績報告書を十分に精査し、各事業者における事業展開を調査・検証し、今後の施策に活かされたい。

○高圧電力契約者事業継続支

援金は、支給後に事業者から実績報告書の提出を受けるなど事業効果を検証されたい。また、電気料金高騰による市内事業者への影響も、定期的なアンケート調査などにより実態の把握に努め、今後の施策に活かされたい。

○塩竈に寄ってけさいん観光プロモーション事業は、夜間にも観光客に来てもらうために参加店舗の拡充、松島や秋保などの観光客にも訪れてもらうような仕掛けづくり、きめ細かい対応を意識した実施店舗のマップ作成などに取り組み、クーポン券の利用率向上に努められたい。

所管事務調査報告

総務教育常任委員会

総務教育常任委員長から契約事務について所管事務調査報告が行われ、市から提出を受けた資料及び質疑を通じて得られた契約事務の問題点を報告し、次の6点についての意見要望が出されました。

- ①入札などへ参加する事業者を増やし競争性を高める観点から、公告期間を十分に確保するなどされたい。
- ②入札に参加できる事業者の指名が恣意的にならないよう

にされたい。

- ③公募型プロポーザル方式の事業者選定は、透明性を確保し、外部委員の登用や選定過程を公開するなど公平性に疑念を抱かれることが無いよう留意されたい。
- ④未採用の機器などを導入する際は、既に導入している自治体の状況を確認し、導入効果が得られるか検討されたい。
- ⑤公平性に留意しながら地元事業者の育成を考慮した契約事務を行われたい。
- ⑥契約事務のマニュアルやチェックシートを作成し、職員の研修指導を徹底されたい。

産業建設常任委員会

産業建設常任委員長から商

工業などについて所管事務調査報告が行われ、商工会議所から得られた意見などを踏まえ3点の要望が出されました。

- ①引き続き物価高騰対策に取り組まれたい。
- ②今後増加が見込まれる外国人観光客を誘致するための環境整備と本町・西町を訪れる観光客のための駐車場を確保されたい。
- ③塩釜港区の整備については、「仙台国際貿易港整備利用促進協議会」の枠組みを活用しながら国・県へ要望されたい。

討 論

6月28日の本会議において討論を行いました。その概要は次のとおりです。

議案第38号、第39号

反対討論 議案第38号は、生

活保護の医療扶助において、令和6年3月からマイナンバーカードを利用したオンライン資格確認の開始に伴い、マイナンバーの利用が必要となったことから、生活に困窮する外国人の生活保護措置のため、条例改正を行うもので

ある。

議案第39号は、電子署名などに係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律の一部改正に伴い、コンビニエンスストアなどに設置された多機能端末機における印鑑登録証明書の交付にあたり、マイナンバーカードのほか、移動端末設備（スマートフォン）からの申請を可能とするものである。

一方、マイナンバーカードをめぐる国会の議論では、6月当初の段階でマイナンバーカードの健康保険証利用で別人の情報が紐づけられ、交付された件数が7312件とさ

れ、現在も精査中であり、連日のように新たな誤りが報道されている。また、医師や歯科医師でつくる宮城県保険医協会が、マイナンバーカードと一本化した健康保険証について医療機関へアンケートを行ったところ、同会員から99件の回答があり、そのうち86件がオンライン資格確認のシステムを導入し、トラブルがあったと回答したのは69件であった。その中には他人の情報に紐づけられた事案が1件あり、従来の健康保険証で対応したが、一時的に患者の10割負担が生じた事案が11件発生した。こうした事態によ

り、国民の7割が健康保険証廃止の延期や中止を求めているが、国は2024年の秋に従来の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードの健康保険証利用を進めようとしている。

また、マイナンバーカードの利用による住民票などの各種証明書の交付については、コンビニエンスストアなどの証明書発行サービスで、8自治体で27件の誤交付が生じたことなどが明らかとなり、氷山の一角とされている。

大手新聞社の社説では、読売新聞「保険証廃止見直し今からでも遅くない」や、産経

新聞「マイナンバーカード混乱。普及優先見直し」などと取り上げられ、各地方紙でも同様の社説が掲載されている。6月15日の共同通信社の世論調査においてもマイナンバーカードの健康保険証利用について、40歳以上の約75%及び若年層（30～40代）の6割が先送りすべきと回答している。

議案第38号及び第39号は、いずれも問題が噴出しているマイナンバーのシステムを利用するものであり、マイナンバー制度については一旦立ち止まり、徹底的な検証を行うことこそ求められている。

以上のことから反対とする。

賛成討論

議案第38号は、生活に困窮する外国人の生活保護受給者が医療扶助、いわゆる医療機関の受診などを行うにあたり、これまでは医療券という紙書類のやり取りが発生していたが、マイナンバーカードを利用したオンライン資格確認を行うことにより、医療券の発行や送付に係る事務手続を省力化しようとするものである。

また、医療機関ではこれまで紙の医療券に記載された受給者番号などを診療報酬明細

書に手入力する必要があるが、記載に相違があった場合は差し戻された診療報酬明細書の再提出が求められ、手続に数か月を要していた。しかし、マイナンバーカードによるオンライン資格確認を行った場合は、自動的に受給者番号などが診療報酬明細書に記載されるため、医療機関などの手続の効率化を図る仕組みにもなっており、そのメリットは十分にあるものと考えられる。仮に、本議案が否決となれば、日本人の生活保護受給者はこ

のようなメリットを享受できず、外国人の生活保護受給者は享受できなくなる。

議案第39号は、マイナンバーカードを使って全国のコンビニエンスストアなどに設置された多機能端末から印鑑登録証明書が取得できるサービスを、今後マイナンバーカード機能と同等の電子機能をもったスマートフォンを使用しても印鑑登録証明書を取得できるようにするものである。これによりマイナンバーカードを持ち歩くことな

く、対応するスマートフォンで交付を受けられるようになり、市民の利便性の向上が期待できる。

反対者は、マイナンバー制度に対する不信などを挙げていたが、そもそもマイナンバーカードに保存されている情報は、氏名・住所・生年月日・性別・個人番号・顔写真というカードの表面に記載された情報のみであり、医療情報といったプライバシーの高い情報は保存されていない。

での認証に顔認証が導入されているなど、使い勝手の点でも考慮されている。当局においては、これらのことを市民に対し丁寧に説明し、不安解消に努められたい。

マイナンバー制度は、デジタル社会の基盤となるものであり、本市においても市民に対し丁寧な説明を行いながら引き続き推進し、市民の利便性向上や行政手続の効率化などを進めていくべきものと考えられる。

以上のことから賛成とする。



市政に対する一般質問

市政に対する一般質問は、6月23日、26日の2日間に8人の議員が行いました。ここでは質問の中から2つを取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。



創生会
伊藤博章

市立病院は

議員 ①市立病院事業は一般行政上の目的から経営されるが、市立病院の設置が市民の健康保持に必要であるか伺う。
②市立病院では経営強化プラン策定のため審議会で議論し、今年9月に答申を出す予定だが、市立病院開設者である市長は、病院の方向性や経営戦略をどのように考えるか伺う。
③塩竈市重点課題検討会議では市立病院の持続可能な経営について議論している。市立病院の収支改善や本市の財源対策など、市長と市立病院事業管理者との意思疎通や情報共有の状況について伺う。

市長 ①市立病院では外来・入院診療や予防接種の実施、介護サービスの充実などを図り、市民の安心な暮らしに寄与してきた。今後も引き続き医療を提供してまいりたい。③市立病院事業管理者とは適宜協議しており、謙虚な姿勢

で、それぞれの立場を尊重しながら議論し、本市の最終的な方向性を決定している。
市立病院事務部長 ②経営強化プランは、市長の諮問機関である審議会で議論され、答申が出されることから、この審議会における考えが最終的な市長の判断と捉えている。



塩竈市立病院

高齢者福祉事業及び介護保険事業計画は

議員 令和5年度に高齢者福祉事業及び介護保険事業の現計画の終了に伴い、令和6年度からの次期計画の策定に向け、現在検討が行われている

が、令和3年4月の改正社会福祉法では、地域共生社会の実現に向けた具体的な方法が示された。市町村は「重層的支援体制整備事業」を行い、市町村地域福祉計画には「包括的な支援体制の整備に関する事項」を盛り込む必要がある。本市では、高齢者福祉事業及び介護保険事業の次期計画と「重層的支援体制整備事業」の一体的整備について、どのように検討して進めるのか伺う。

福祉子ども未来部長 これまで高齢者・介護・障がい者・子どもなどへの支援は、各個別計画で対応してきた。現在は、様々な問題や課題が重複する複合型の相談が増えている。このような状況に対応するため地域福祉計画では、各個別計画を総合的に運用する必要があり。次期の高齢者福祉計画、介護保険計画は地域福祉計画の低位計画に位置付け、複数あるセーフティネットの一つとして運用を行ってまいりたい。

その他の質問項目
・ 行財政改革は

議員 塩竈市を女性が輝くまちにしていく必要があると考える。酒田市では、日本一女性が働きやすいまち宣言をし、主婦の皆様がIT学習をできる環境などを整備している。

また、宮城県にも、水産加工業で働く女性を応援する制度もある。チャイルドサポート制度整備奨励金などのような会社環境など、女性が働きやすい環境を作っていくことが女性の社会進出にもつながると言える。パレルキャリアの理解を広げ、本市において女性が活躍できる環境整備を行うことへの見解を伺う。

市民生活部長 女性全般的な取組には至っていないがキャリアアップなどの再就職セミナー、保育所や放課後児童クラブの充実、DV被害者支援などの制度を設け、働く女性や自立する女性の支援を行っている。また、酒田市の取組



オール塩竈の会
阿部眞喜

女性の社会進出支援は

は、行政だけではなく市全体で後押しをしている素晴らしい取組と認識している。豊かなまちになることは、女性が働きやすいまちになることと考えており、本市でも誰もが自分らしく輝けるまちになるため官民連携で取り組んでいきたい。

浦戸諸島は

議員 浦戸諸島には、素晴らしい魅力が多く存在する。まずは、本市として浦戸諸島に今必要なことは何かを伺う。

また、浦戸諸島には天然の真榊（マサカキ）がある。浦



浦戸の真榊（マサカキ）

戸諸島は、植物保護の観点から新たな植物を育てることができないが、生態系を壊さず、既に存在している真榊であれば、生花市場などへ出荷ができると考える。現在、輸入真榊が主流となり、天然物を出荷できるのは魅力であり島民の皆様の新たな事業となると考えるが、市の見解を伺う。

総務部長 島民の皆様の安全安心な生活・生業を行政としてしっかりと守ることが重要と考えている。その上で、島外の皆様に、浦戸が持つ豊かな自然をはじめ歴史など広く理解してもらおう取組などさらに進めていく。現在国や県のアドバイスを受け、浦戸再生プロジェクトを行っている。

島には、ヒサカキも自生しており、島の生業、また女性の活躍の場としても真榊による新たな試みは、非常に良い取組と考える。関心をお持ちの方々と、行政として協力できることを確認し検討してまいりたい。

その他の質問項目

- ・塩竈市の水産、水産加工は
- ・港湾については



オール塩竈の会
今野 恭一

安心して産み育てられるまちづくりは

議員 第5次長期総合計画では「第一章安心して産み育てられるまちづくり」の中で子育て支援の充実とあるが、どのような少子化対策を行ったのか伺う。また、宮城県内の自治体で、即ち気仙沼市、栗原市などが給食費の全額無償化を実施しており、さらに今年度から無償化を実施する自治体が増えてきている。以前より、一部の人が給食費の徴収に感じず未払いのまま卒業するのは不公平と感じているが、本市の考えを伺う。

市長 主な少子化対策事業として、若い世代の定住を図るための子育て・三世代同居近居住宅取得支援事業、新婚世帯の門出、経済支援を目的とし結婚祝い金を支給する新婚さんいらっしやい事業、本市に生まれた赤ちゃんとその家族をお祝いするこんにちは赤ちゃん誕生祝金贈呈事業、ま

た、待機児童の解消や保育環境のさらなる充実に向けて保育所新設や認定子ども園への移行に対する補助などの少子化対策を実施してきている。**教育部長** 未納者への徴収は、適切に対応しており、就学援助などにつなげることも意識し未納対策を行っている。無償化は、財源確保が難しく、今後も国などに支援を要望してまいりたい。



学校の給食風景

この4年間を振り返って

議員 市長選について、先日の新聞報道では「選ばれる市

長になれるよう努力し続ける」と再選出馬に向けての言葉が掲載されていたが、この4年を振り返り市長として感じられたこと、また、今後の抱負について伺う。
市長 就任直後の台風19号の災害対応に始まり、コロナ対応など様々な困難な状況の中での対応が続いてきた。市長とし、市民の皆様の生命や財産、地域経済を守るためその局面に応じた対策を自分なりに誠心誠意行い、7つの重点課題では方向性について少しずつだが進められたと考えている。就任以来、山積する諸課題に逃げずに向き合い、臆することなく聖域なき議論に取り組む姿勢を自分の中では貫いてきたが、思い描いた行政の在り方を実現するには至っていない。これまでの経験を踏まえ、物価高など地域を覆う現況の厳しさに、いかに対峙するかは喫緊の課題であり、山積する長年の懸案事項も数多く、解決への道筋をどうするのか。市政施行100周年に向かい、あるべき塩竈市を市民の皆様とともに議論し悩みともに歩む。人を思う、ま

ちを思う、寄り添う塩竈市を目指して二期目を決意した。



オール塩竈の会
志子田吉晃

ガス体育館改修 事業は

議員 住みやすく安心できるまちづくりの観点から、市民生活に直結する問題として、ガス体育館改修事業などについて次のことを伺う。

- ①改修範囲や事業展開時期は。
- ②体育館屋上の展望施設開放について、以前より要望をしているが見解は。
- ③体育館バス停周辺歩道と階段など施設周辺整備について、早急に対処してもらいたいが見解は。

教育部長 ①体育館の大規模改修に係る設計費は、建物が36年経過し老朽化が進んでおり、設計にあたり現場などの確認作業に時間を要したが、7月に完了予定である。今後は、外壁やエレベーターなどを中心に、予算を鑑みながら計画的に進めてまいりたい。②眺望が良く観光資産として価値は認識しているが、屋上は管理通路とし整備されたも

ので一般に開放するには安全面で課題がある。専門家に相談するなど、実現可能か研究・調査してまいりたい。③体育館の階段は、修繕方法など検討してまいりたい。

産業建設部長

③歩道は、修繕について現在検討しており、早急に対応してまいりたい。



整備が必要な体育館バス停周辺

道路等土木インフラ の拡充は

議員 ①権現堂地区は、道路が袋小路であり、緊急時、他に通じる道路が必要と考える。権現堂・栄町の県道間に、市道新設を要望するが見解は。

②伊保石137番地・伊保石沢川の護岸擁壁に亀裂が生じているため改修工事を要望するが見解は。

③私道整備は、補助率を上げても、なかなか進まない現状である。私道整備貸付金制度の創設を提案したいが見解は。

市長

①玉川中学校プール横に、緊急車両や住民の緊急避難道として接続し使用できないか、現在、学校と協議している。

産業建設部長

①権現堂側から県道の塩釜吉岡線に通ずのが良いと考えるが、高低差があり勾配がきつく新設できない。防災上の側面からも別ルートの整備が必要と考えており検討してまいりたい。②護岸は、隣接する家屋の土留めになっており、大規模な改修工事は難しく、目地のずれや亀裂などの修繕を行ってまいりたい。

③進まない最大の要因は地権者全員の承諾を得ることにある。貸付金制度は、先進地事例など研究してまいりたい。

その他の質問項目

- ・防犯カメラ設置助成制度は
- ・固定資産税・都市計画税の納期は



公明党
小野幸男

窓口サービスの 質向上は

議員 窓口で職員が来庁者から本人確認や申請に必要な情報を聞き取り、システムへ入力することで、来庁者は申請書の記入をせずに、各種証明書の発行や住民異動届などの手続ができる「書かない窓口（ワンストップ窓口）」が全国で広がってきている。

「書かない窓口」にすることにより、来庁者の時間の短縮、職員の負担軽減や業務の効率化なども図られ、住民サービスの向上にもつながることから、本市でも導入してはと考えるが見解を伺う。

市長 県内では岩沼市などが運用をしている。書かない窓口の導入は、申請時の記入の手間を最小限に減らし、ガイドダンスによる効率的な受付業務を可能とし、住民に「書かない」「待たない」というメリットがあるだけでなく、職員の業務効率化、サービスの

平準化が期待できる。今後、さらなる市民サービスの向上のため、DXによる書かない窓口について、先進自治体の状況など学び、導入に向け検討してまいりたい。

総務部長

手続時間の短縮につながるかと聞いておりDX推進の中で検討してまいりたい。



市民課窓口（記載台）

部活動の 地域移行は

議員 公立中学校の休日の部活動を地域のスポーツクラブなどに委ねる「地域移行」が令和5年度から段階的に進められ、地域の状況などにもよ

市政に対する一般質問



無所属の会
西村勝男

路側帯のカラー化は

るが将来的には平日の部活動の指導も地域移行を進めていくとしている。部活動の地域移行の背景には、少子化による部員の減少により学校ごとの部活動の運営が困難になってきている状況がある。学校や移行先だけではなく保護者や行政など、関係者が連携を図り丁寧に進める必要があると考えるが、本市の取組と今後の展開について伺う。

議員 教育現場で交通法規を教える際は、歩行者が右側通行で、自動車や自転車は左側通行を基本ルールとして指導しているのか伺う。

学校教育課長 昨年4月より複数校の女子バスケットボール部が合同チームとして活動しており、バスケットボール協会の協力の下に、地域の指導者が主体となり休日の活動を行っている。また、現在、塩釜市体育協会などに協力を得ているが、今後の展開として、受皿となる団体の方々と連携し指導者や運営費の確保、活動場所への移動手段など様々な地域移行における課題の解消に向け協議会を立ち上げ協議し、子どもたちにとり一番良い部活動の方法を検討してまいりたい。

その他の質問項目
・GIGAスクール構想一人一台の端末の利用促進は
・市営住宅の環境改善は

学校教育課長 学校では、交通安全教室や各クラス、集会などで交通安全指導をしている。道路の形状により、通行ルールを守ることが困難な箇所もあるが、歩行者は右側通行、自動車や自転車は左側通行という基本的なことは指導



塩竈市役所

している。
産業建設部長 市内で路側帯のカラー化が必要な路線は約3.5kmと考えている。現在は約2.5kmを整備済みだが、既に劣化した箇所などもあるため対応に苦慮している。まずは、片側の路側帯を優先しカラー化してまいりたい。

職員採用・退職者の状況は

議員 総務省における地方公務員の退職状況の調査によると、2021年度の一般行政職員の退職者は3万7173人であり、離職率も20代で2.62%、30代で2.06%、

40代で1.68%となっている。本市の退職者に占める20代、30代、40代、それぞれの年齢別の割合について伺いたい。
また、昨今の報道や新聞記事では職場でのハラスメント行為が多く取り上げられており、世間で注目されているが、職員がハラスメントを受けた場合の相談窓口を設置しているのか伺う。
総務人事課長 令和4年度の普通退職者数は13人、離職率は2.8%となっており、退職者に占める年齢別の割合は30代が最も多く、離職対策として、様々な業務に対応できるよう研修を行っている。
メンタルヘルス不調を要因とする長期病休者の全職員に対する割合は、令和4年度では4.2%となっている。
職員がハラスメントを受けた場合の相談窓口は総務人事課であり、また、産業医とも協力しメンタルヘルス対策を実施してまいりたい。

その他の質問項目
・避難道の整備は
・本町くるくる広場、宮町裏坂
・公用車駐車場は など

議員 少子高齢化や震災復興、コロナ禍、物価高騰で暮らしや産業は苦境にある。これらの現状への認識と支援、その結果はどのようであったか。市長の実行したかったことや出来なかったことなども含め、この4年間の総括について伺う。
様々な課題解決には一定のマンパワーが求められる。過剰な職員の削減とアウトソーシングは、行政力・政策立案力の低下につながる。退職者・退職者が増加する中、第5次行財政改革推進計画にあってはどのように考えるか。
市長 4年間の市制の総括は、暮らしや地域経済を守ること、を最優先とし、コロナ禍や物価高騰などによる市民生活への影響に対して、感染症対策の徹底や商品券事業の実施、事業者への各種支援など様々な事業を実施してきた。山積する諸課題の洗い出しと方向



日本共産党
塩釜市議団
小高洋

4年間の市政の総括と現状の課題は

性の整理に努めたが、事業実施の道筋を示せていないことが課題である。

総務部長 第5次行財政推進計画では、働き方改革に配慮し、会計年度任用職員を含めた定員管理を行い、現状を正確に把握して適切な人事配置などを検討してまいりたい。

教育等の分野における児童生徒・保護者に対する支援は

議員 ①学校給食の無償化について、「塩釜学校給食費の無償化を求める会」から、小中学校の給食費無償化を求める内容で、陳情書と第1次集約



塩竈市教育支援センター「コラソン」

分として2074筆の署名が市に提出された。その受け止めと、どのように検討されるのか伺う。

②不登校児童生徒に対する支援について、本市の取組状況を伺う。③実態に合わせた教育課程の編成ができる不登校特例校の設置についての考えはかがが。

教育部長 ①給食費無償化には、新たに1億9000万円の安定的な財源の確保が必要であり、現状での無償化は困難である。国・県に対して、引き続き財源措置などの支援を要望してまいりたい。

学校教育部長 ②不登校対策は、教育支援センター「コラソン」の運営を中心として各校のサポートルームと緊密に連携し、学びの場の確保や心のケアに取り組んでいる。また、第三中学校には学び支援教室を設置している。③不登校特例校は白石市などの先進事例があり、視察を行ったが、本市において具体的な設置の考えはない。

その他の質問項目

- ・子ども医療費助成制度は
- ・歩道の急勾配の解消、私道整備等は
- など



日本共産党 塩釜市議員 辻畑めぐみ

しおナビ・NEW しおナビ100円バスの運行は

議員 4月・5月に開催された地域公共交通会議で、しおナビ・NEWしおナビ100円バスの運行維持に向けた対策案として運賃を引き上げた場合の想定が示され、7月には方針を決定するという説明であったが、あまりに拙速すぎないか。市民からは土日の増便や逆回りなどが要望されており、物価高騰の中だからこそ市民の足を守り、健康と生活を守るべきではないか。赤字なので値上げするとうことではなく、運賃100円による運航継続を強く求めるがいかがが。

総務部長 会議の概要についてはその通りである。会議では運賃を値上げする前に、まず乗客数を増やせないかとの意見が出され、現在、免許返納者の運賃を1年間無料としているが、2年目以降も継続できないか。また、観光と結

びつけた乗客数を増やす取組をできないかなどの案が出された。一方、運行維持のためには、値上げはやむを得ないとの意見も出されており、それについては、市民の意見をしっかりと聞いた上で調整すべきであるという意見が出された。



NEW しおナビ 100円バス

補聴器購入費の支援は

成限度額3万円の支援を今年4月から開始し、2か月半で30人からの申請があった。申請者は「意思疎通が難しくなった」「介護度が上がった」「認知症が進んできた」などのご家族の声により申請し、本当に助かったと喜んでいらっしゃる。本市でも多くの市民が要望していることから、補聴器購入に対する助成事業の実施についての考えは。

議員 補聴器購入費支援は2022年末に全国123市区町村で実施され、1年半で3.5倍に急増した。近隣では富谷市に続き、東松島市が助

その他の質問項目

- ・各世帯のごみに関わる問題は
- ・おむつ支援事業費は

市政に対する一般質問

議案等賛否一覧表

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対 /：議長は採決に加わりません

会議名	議案番号・件名	会派名・議員氏名			公明党	日本共産党 塩釜市議団	創生会	オール塩竈の会						かいしん	風の会	無所属の会	審議結果		
		浅野敏江	小野幸男	菅原善幸				曾我ミヨ	伊勢由典	小高洋	辻畑めぐみ	伊藤博章	土見大介					香取嗣雄	阿部かほる
3月臨時会	議案第35号	修繕代金の未払に係る和解について	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第36号	令和4年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
5月臨時会	議案第37号	令和5年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
6月定例会	議案第38号	塩竈市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	×	×	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第39号	塩竈市印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	×	×	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第40号	塩竈市市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第41号	東日本大震災による被災者に対する国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第42号	塩竈市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第43号	令和5年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第44号	工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第45号	あらたに生じた土地の確認について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第46号	あらたに生じた土地の確認について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第47号	町の区域を変更することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	原案可決
議案第48号	町の区域を変更することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	/	○	○	○	○	○	原案可決	

表彰

第99回全国市議会議長会定期総会において、次の方々が表彰されました

◎表彰状

(議員在職四十年以上)

曾我ミヨ

(議員在職十五年以上)

志子田吉晃

◎感謝状

(全国市議会議長会社会文教委員会副委員長として)

阿部かほる

編集後記

令和3年9月からおおむね現メンバーで議会だよりをお届けしてまいりました。新型コロナウイルス流行時はイベント開催が縮小され、表紙に掲載する写真の選定に悩むこともありましたが、これまでお読みいただきありがとうございます。

議会報編集委員会

- 委員長 志子田吉晃
- 副委員長 小高洋
- 委員 阿部眞喜
- 委員 小野幸男
- 委員 辻畑めぐみ
- 委員 土見大介